

# 令和4年度決算の概要

## 1 一般会計

### (1) 決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入総額213億1,619万円（対前年度比（以下同じ）11.5%減）に対し、歳出総額201億5,815万円（11.2%減）で、実質収支は9億9,579万円（3.6%増）の黒字となりました。

磯原中学校建設事業費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、減債基金積立金等の減により、歳出決算額が前年度に比べ25億5,453万円の減額となっています。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
歳入総額	21,316,192	24,099,436	△ 2,783,244
歳出総額	20,158,149	22,712,683	△ 2,554,534
歳入歳出差引	1,158,043	1,386,753	△ 228,710
翌年度に繰り越すべき財源	162,253	426,021	△ 263,768
実質収支	995,790	960,732	35,058

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

### (2) 歳入決算の状況

#### <市税>

製造業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより法人市民税が増収となったことに加え、大規模太陽光発電施設の新設による固定資産税（償却資産）の増により、前年度に比べ総額で3億4,407万円（5.7%）増額となりました。

#### <分担金及び負担金>

私立保育所保育料（現年度分）の減により、前年度に比べ257万円（10.3%）の減額となりました。

#### <財産収入>

市有地売払収入の増により、前年度に比べ2億8,083万円（262.0%）の増額となりました。

#### <繰入金>

ふるさと応援基金繰入金の減により、前年度に比べ1,175万円（7.2%）の減額となりました。

#### <繰越金>

繰越事業繰越金及び純繰越金が減となり、前年度に比べ8,616万円（5.8%）の減額となりました。

#### <諸収入>

清掃センター建設事業に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金（震災復興特別交付税）の増により、前年度に比べ10億1,092万円（166.6%）の増額となりました。

#### <株式等譲渡所得割交付金>

県税収入の減に伴い、前年度に比べ1,538万円（43.7%）の減額となりました。

#### <地方消費税交付金>

個人消費の回復等の影響により、前年度に比べ1,364万円（1.4%）の増額となりました。

#### <地方特例交付金>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等に対する税負担の軽減措置により減収となった固定資産税等を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減により、前年度に比べ6,435万円（63.3%）の減額となりました。

#### <地方交付税>

普通交付税は、市税等の増に伴う基準財政収入額の増等により、前年度に比べ2億850万円（6.8%）、特別交付税は4,326万円（6.7%）の増額となりましたが、震災復興特別交付税は、令和元年度循環型社会形成推進交付金の確定に伴い、返還となる震災復興特別交付税の過大算定額が令和4年度の算定額を上回り、交付額が0円となったため、4億3,947万円の減となり、地方交付税全体で6億472万円（14.6%）の減額となりました。

#### <国庫支出金>

子育て世帯等臨時特別支援事業費、磯原中学校建設事業に係る公立学校施設整備費等の減により、前年度に比べ13億6,141万円（27.7%）の減額となりました。

#### <県支出金>

強い農業・担い手づくり事業費、ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費等の減により、前年度に比べ5億1,205万円（28.5%）の減額となりました。

#### <市債>

磯原中学校建設事業、臨時財政対策債等に係る地方債が減となり、前年度に比べ17億4,090万円（62.1%）の減額となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市税	6,379,021	29.9	6,034,951	25.0	344,070	5.7
	分担金及び負担金	22,342	0.1	24,913	0.1	△ 2,571	△ 10.3
	使用料及び手数料	402,805	1.9	395,844	1.6	6,961	1.8
	財産収入	388,024	1.8	107,190	0.5	280,834	262.0
	繰入金	152,530	0.7	164,280	0.7	△ 11,750	△ 7.2
	繰越金	1,386,753	6.5	1,472,910	6.1	△ 86,157	△ 5.8
	諸収入	1,617,882	7.6	606,964	2.5	1,010,918	166.6
	寄附金	107,588	0.5	148,571	0.6	△ 40,983	△ 27.6
	(小計)	10,456,945	49.0	8,955,623	37.1	1,501,322	16.8
依存財源	地方譲与税	205,818	1.0	204,759	0.9	1,059	0.5
	利子割交付金	1,732	0.0	3,097	0.0	△ 1,365	△ 44.1
	配当割交付金	25,107	0.1	29,552	0.1	△ 4,445	△ 15.0
	株式等譲渡所得割交付金	19,831	0.1	35,210	0.2	△ 15,379	△ 43.7
	法人事業税交付金	101,124	0.5	98,255	0.4	2,869	2.9
	地方消費税交付金	1,020,515	4.8	1,006,880	4.2	13,635	1.4
	ゴルフ場利用税交付金	7,215	0.0	6,573	0.0	642	9.8
	環境性能割交付金	18,286	0.1	16,555	0.1	1,731	10.5
	自動車取得税交付金	210	0.0	—	—	210	皆増
	地方特例交付金	37,239	0.2	101,587	0.4	△ 64,348	△ 63.3
	地方交付税	3,524,750	16.5	4,129,470	17.1	△ 604,720	△ 14.6
	交通安全対策特別交付金	2,778	0.0	2,876	0.0	△ 98	△ 3.4
	国庫支出金	3,548,345	16.7	4,909,751	20.4	△ 1,361,406	△ 27.7
	県支出金	1,285,235	6.0	1,797,283	7.5	△ 512,048	△ 28.5
	市債	1,061,062	5.0	2,801,965	11.6	△ 1,740,903	△ 62.1
(小計)	10,859,247	51.0	15,143,813	62.9	△ 4,284,566	△ 28.3	
歳入合計		21,316,192	100.0	24,099,436	100.0	△ 2,783,244	△ 11.5

## (3) 歳出決算の状況【目的別】

## &lt;総務費&gt;

津波被災地域復興支援事業費返還金、東日本大震災復興交付金返還金等の減により、前年度に比べ1億1,445万円(5.6%)の減額となりました。

## &lt;民生費&gt;

子育て世帯への臨時特別給付金事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費等の減により、前年度に比べ6億731万円(8.4%)の減額となりました。

#### <衛生費>

新型コロナウイルス感染症予防接種事業費は減となりましたが、市民病院補助金、清掃センター建設事業費負担金等の増により、6,431万円（2.7%）の増額となりました。

#### <農林水産業費>

強い農業・担い手づくり補助金等の減により、前年度に比べ4億2,863万円（36.6%）の減額となりました。

#### <商工費>

生活応援商品券配布事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援一時金等の増により、前年度に比べ3億476万円（97.8%）の増額となりました。

#### <土木費>

北町関本中線整備事業費、磯原駅西停車場豊田線整備事業費等の減により、前年度に比べ5億2,428万円（25.7%）の減額となりました。

#### <消防費>

消防機械器具置場整備事業費等の減により、前年度に比べ2,530万円（3.2%）の減額となりました。

#### <教育費>

磯原中学校建設事業費、磯原中学校既存建物等解体工事費等の減により、前年度に比べ13億4,883万円（41.9%）の減額となりました。

#### <災害復旧費>

道路橋りょう災害復旧事業費の減により、前年度に比べ162万円（皆減）の減額となりました。

#### <公債費>

臨時財政対策債、磯原中学校建設事業、図書館建設事業等に係る地方債償還金の増により、前年度に比べ2,363万円（1.1%）の増額となりました。

#### <諸支出金>

基金費において、減債基金積立金は減となりましたが、都市整備事業基金積立金、財政調整基金積立金等の増により、前年度に比べ1億192万円（8.7%）の増額となりました。

(単位：千円)

科 目	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	197,441	1.0	196,186	0.9	1,255	0.6
総務費	1,914,984	9.5	2,029,437	8.9	△ 114,453	△ 5.6
民生費	6,655,559	33.0	7,262,867	32.0	△ 607,308	△ 8.4
衛生費	2,405,309	11.9	2,341,002	10.3	64,307	2.7
農林水産業費	743,678	3.7	1,172,303	5.2	△ 428,625	△ 36.6
商工費	616,463	3.1	311,699	1.4	304,764	97.8
土木費	1,514,826	7.5	2,039,109	9.0	△ 524,283	△ 25.7
消防費	777,351	3.9	802,651	3.5	△ 25,300	△ 3.2
教育費	1,873,697	9.3	3,222,522	14.2	△ 1,348,825	△ 41.9
災害復旧費	—	—	1,617	0.0	△ 1,617	皆減
公債費	2,184,933	10.8	2,161,301	9.5	23,632	1.1
諸支出金	1,273,908	6.3	1,171,989	5.1	101,919	8.7
歳出合計	20,158,149	100.0	22,712,683	100.0	△ 2,554,534	△ 11.2

#### (4) 歳出決算の状況【性質別】

##### <人件費>

退職手当組合負担金、マイナンバーカード申請サポート事業に係る会計年度任用職員人件費の増等により、前年度に比べ3,351万円(1.2%)の増額となりました。

##### <扶助費>

子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により、前年度に比べ6億6,664万円(13.5%)の減額となりました。

##### <公債費>

臨時財政対策債、磯原中学校建設事業、図書館建設事業等に係る地方債償還金の増により、前年度に比べ2,363万円(1.1%)の増額となりました。

##### <物件費>

新型コロナウイルス感染症予防接種事業費が減となりましたが、生活応援商品券配布事業費、公共施設等における電気料の増等により、前年度に比べ1億8,280万円(6.8%)の増額となりました。

##### <維持補修費>

道路等補修事業費(排水整備工事、交通安全施設工事等)等の減により、前年度に比べ2,221万円(8.2%)の減額となりました。

##### <補助費等>

市民病院補助金、新型コロナウイルス感染症予防接種事業等の返還金の増による国庫支出金精算返還金等の増により、前年度に比べ2億7,668万円(15.8%)の増額となりました。

<積立金>

都市整備事業基金積立金、財政調整基金積立金等の増により、前年度に比べ1億192万円（8.7%）の増額となりました。

<普通建設事業費>

茜平総合交流施設改修事業費、中郷第一小学校長寿命化改修事業費等は増となりましたが、磯原中学校建設事業費、強い農業・担い手づくり補助金等の減により、前年度に比べ25億3,673万円（56.0%）の減額となりました。

<災害復旧費>

道路橋りょう災害復旧事業費の減により、前年度に比べ162万円（皆減）の減額となりました。

<繰出金>

介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増により、前年度に比べ3,867万円（2.3%）の増額となりました。

（単位：千円）

性質	項目	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費	人件費	2,937,039	14.6	2,903,528	12.8	33,511	1.2
	扶助費	4,275,709	21.2	4,942,351	21.8	△ 666,642	△ 13.5
	公債費	2,184,933	10.8	2,161,301	9.5	23,632	1.1
	(小計)	9,397,681	46.6	10,007,180	44.1	△ 609,499	△ 6.1
一般的経費	物件費	2,885,886	14.3	2,703,086	11.9	182,800	6.8
	維持補修費	249,982	1.2	272,193	1.2	△ 22,211	△ 8.2
	補助費等	2,030,672	10.1	1,753,991	7.7	276,681	15.8
	積立金	1,273,907	6.3	1,171,989	5.2	101,918	8.7
	投資・出資・貸付金	580,075	2.9	564,624	2.5	15,451	2.7
	(小計)	7,020,522	34.8	6,465,883	28.5	554,639	8.6
投資的経費	普通建設事業費	1,991,550	9.9	4,528,279	19.9	△ 2,536,729	△ 56.0
	補助	626,835	3.1	2,978,567	13.1	△ 2,351,732	△ 79.0
	単独	1,340,791	6.7	1,462,613	6.4	△ 121,822	△ 8.3
	その他	23,924	0.1	87,099	0.4	△ 63,175	△ 72.5
	災害復旧事業費	—	—	1,617	0.0	△ 1,617	皆減
(小計)	1,991,550	9.9	4,529,896	19.9	△ 2,538,346	△ 56.0	
その他の経費	繰出金	1,748,396	8.7	1,709,724	7.5	38,672	2.3
	(小計)	1,748,396	8.7	1,709,724	7.5	38,672	2.3
歳出合計		20,158,149	100.0	22,712,683	100.0	△ 2,554,534	△ 11.2

## (5) 市債現在高

令和4年度末現在の一般会計の市債現在高は、228億311万円で、前年度末現在高（238億4,684万円）と比べ、10億4,373万円（4.4%）の減額となりました。令和4年度の起債発行額が元金償還額を下回ったことによる減です。

## (6) 基金現在高

財政調整基金は、高萩・北茨城広域事務組合から収入したごみ処理施設建設事業に係る震災復興特別交付税返還金相当額や不用額の増により余剰となった財源等を積み立てました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金は、基金積立金の利子分について積立を行いました。今後については、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源として活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立を行っています。令和4年度は、主に市有地売却収入（旧磯原中学校跡地等）、市開発公社残余財産収入等を都市整備事業基金へ積み立てました。

今後については、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用します。

（単位：千円）

基金名	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減
財政調整基金	2,774,674	2,051,223	723,451
減債基金	622,618	622,604	14
国民健康保険支払準備基金	396,147	374,549	21,598
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	76,954	77,408	△454
都市整備事業基金	503,847	109,012	394,835
地域福祉基金	7,002	7,327	△325
国際交流基金	81,200	81,200	0
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	5,744	7,348	△1,604
介護給付費準備基金	186,937	243,424	△56,487
環境保全基金	265,553	265,700	△147
ふるさと応援基金	209,553	194,963	14,590
渡邊治郎教育振興基金	7,001	7,001	0
瓦葺利夫人材育成基金	117,953	111,050	6,903
森林環境譲与税基金	37,151	30,822	6,329
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	24,969	29,864	△4,895
高額療養貸付基金〔現金〕	9,130	9,679	△549
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.67	0.68
経常収支比率（％）	96.0	88.7
公債費負担比率（％）	13.9	14.2
実質公債費比率（％）	11.6	11.0
将来負担比率（％）	98.5	109.4

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去3か年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。